

知識集約型ビジネス支援サービス業の海外直接投資の決定要因に関する考察

李 世傑 早稲田大学大学院

キーワード：KIBS 産業、海外直接投資、所有特殊的優位

1. はじめに

国際経営論では、企業の海外進出動機について説明する代表的な理論のひとつに Dunning (1977) が提唱した OLI パラダイムがある。その中に、所有特殊的優位が海外直接投資の前提条件とされている。具体的には、ノウハウ、R&D 能力、企業規模などである。また、Dunning (1989) は、もともと製造業の海外進出動機を説明するために提唱された OLI パラダイムがサービス産業にも応用できると主張した。

しかし、製造業に比べて、サービス産業には多様な業種が含まれているため、各業種の所有特殊的優位を一括して議論することは困難である。本稿は、以上の問題意識に基づき、日本の知識集約型ビジネス支援サービス業 (Knowledge Intensive Business Services、以下「KIBS」と記す) の海外直接投資の決定要因の実証分析を行う。

2. 先行研究のサーベイ

まず、Horst (1972) の実証研究があげられる。彼はアメリカ製造業 1,191 社の企業レベルデータに基づき、海外直接投資の決定要因を検討した。その結果、企業規模のみが統計的に正で有意である。

Grubaugh (1987) は、Horst (1972) の研究を踏襲しつつ、アメリカ製造業 186 社

の企業レベルデータを用いて、ロジットモデルで海外直接投資の決定要因を検討した。その結果、企業規模、研究開発集約度、製品分化度が統計的に正で有意である。

洞口 (1992) は、1987 年の海外直接投資を行っている日本製造業 299 社のデータをもとに、日本の海外直接投資の決定要因を検証した。その結果、企業規模が重要であるという結論が得られる。

上記のほか、Lall (1986)、Grant (1987)、Kimura (1989)、福田・樋口 (2000)、大塚・森川 (2013) など多くの研究者が製造業の海外直接投資の決定要因を分析した。

先行研究から見ると、海外直接投資の決定要因は業種によって異なっていると考えられる。しかし、先行研究はほとんど製造業を対象として行われてきたが、サービス業において特に KIBS を対象とする研究はまだ十分に検討されているとは言えない。本稿は、日本 KIBS の海外直接投資の決定要因を明らかにすることを目的とする。

3. 分析フレームワーク

Miles et al (1995) は、KIBS を「知識の創造、蓄積、もしくは普及をもたらそうとする経済活動を含むサービス」と定義した。本稿は、小林 (2009, 2013)、大阪産業経済リサーチセンター (2011) があげられた日本 KIBS に基づきつつ、『海外進出企業総覧

（会社別編）2018年版』（東洋経済新報社）の分類で捕捉可能な業種として、研究対象は、①通信・放送（8社）、②広告（1社）、③映像・音楽（2社）、④情報・システム・ソフト（50社）、⑤コンサルティング（1社）の5業種から63社を選定する。

3.1 説明変数

先行研究（洞口, 1992; 福田・樋口, 2000）において、海外直接投資の指標としては、在外子会社数をよく取り上げるため、本稿も在外子会社数（FDN）を被説明変数として使うことにする。被説明変数についてのデータは、『海外進出企業総覧（会社別編）2018年版』に掲載されている在外子会社の数を利用する。

説明変数については、先行研究で重要とされてきた5つの要因を用いることにする。次に説明変数としての選択理由を述べる。

① 企業規模（SIZE）

企業規模が海外直接投資の決定要因として常に取り上げられている。一般的に、企業規模が大きいほど利用可能な経営資源も豊富であるとみなす。競争優位の源泉となる経営資源を豊富に保有することにより、海外で競争優位を生み出して維持することができることに加え、海外直接投資も促進できると考える。本稿では、企業レベルの2017年度売上高を企業規模の代理変数として用いることにする。

② 自己資本率（CAP）

洞口（1992）によれば、企業の自己資本が高いほど、企業内部資金に余裕があり、海外子会社の設立に伴う外部資金調達を取

引費用を削減でき、直接投資は相対的に容易になる。本稿では、企業レベルの2017年度の総資産自己資本率を自己資本の代理変数として用いることにする。

③ 研究開発集約度（RD）

研究開発活動に力を入れることにより、すぐれた製品やサービスを開発することができ、競争相手との差別化を図りやすい。もしこれらの能力を海外で発揮できれば、より多くの利益が生み出される。つまり、研究開発能力が高いほど、海外直接投資を積極的に行う傾向がある。本稿では、企業レベルの2017年度の売上高研究開発費比率を研究開発集約度の代理変数として用いることにする。

④ マーケティング・ノウハウ（AD）

洞口（1992）は、マーケティング・ノウハウの高い企業は、流通経路を確保し、広告宣伝によって需要を喚起する可能性は十分にあると指摘した。つまり、マーケティング・ノウハウが高いほど、海外市場への参入が容易であると考えられる。本稿では、企業レベルの2017年度の売上高広告宣伝費比率をマーケティング・ノウハウの代理変数として用いることにする。

⑤ 労働生産性（PROB）

大塚・森川（2013）によれば、生産性が高い企業は競争力があり、海外で自社の優位を発揮することができる。Kimura and Kiyota（2006）は、生産性の高い企業ほど海外進出を行い、生産性の低い企業ほど国内にとどまる傾向があると指摘している。本稿では、企業レベルの2017年度の従業員

一人あたりの売上高を労働生産性の代理変数として用いることにする。

そして、全ての説明変数において、期待される回帰係数の符号はプラスであると想定する。データソースとしては各社の『有価証券報告書』を利用する。

3.2 分析結果

説明変数間の記述統計と相関マトリックスを表1と表2に示す。表2の示すように、各変数間の相関性が低いため、多重共線性の問題はないと考える。表3の回帰分析によって、企業規模が5%水準で、統計的に有意であり、企業の海外直接投資を促進する一方、自己資本率、研究開発集約度が統計的に有意ではないということがわかった。そして、労働生産性、マーケティング・ノウハウが10%水準で有意傾向であった。

4. 結論

本稿は、2017年度企業レベルのデータを用い、日本のKIBSの海外直接投資の決定要因を検討した。実証分析では、企業規模がKIBS産業で海外直接投資の重要な要因であることを確認した。労働生産性も海外直接投資に若干のプラスの影響を与えている。

一方、研究開発集約度、マーケティング・ノウハウが、海外直接投資には有意でなかったり、あるいは重要でなかったりする。その原因は、サービス産業は無形性等の特性を持つため、研究開発やマーケティング・ノウハウにおける「暗黙知」の部分が多い。一般的に、暗黙知の知識移転は形式知より困難であるため、サービス産業の海外展開の阻害要因となるかもしれない。

表1 各変数の記述統計

変数名	観測個数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	単位
FDN	63	3.7143	4.1907	1	22	社
SIZE	63	320919000	1588641838	815658	11799587000	千円
CAP	63	60.81	17.59	6.08	93.6	%
RD	63	0.02	0.05	0	0.38	%
AD	63	0.09	0.09	0	0.41	%
PROB	63	45779	39632.69	8795	187306	千円/人

(出所) 筆者作成

表2 各変数の相関マトリックス

	SIZE	CAP	RD	AD	PROB
SIZE	1.0000				
CAP	-0.0858	1.0000			
RD	-0.0020	-0.0827	1.0000		
AD	-0.1555	0.1162	0.1747	1.0000	
PROB	0.1689	0.0334	-0.1245	0.0951	1.00000

(出所) 筆者作成

表 3 海外直接投資の決定要因 (2017 年)

被説明変数：FDN (在外子会社数)	
説明変数	最小二乗法 OLS (<i>t</i> 値)
SIZE	2.31**
CAP	0.90
RD	- 0.01*
AD	- 1.83*
PROB	1.74*
Constant	0.95
R-squared	0.2084
Prob > F	0.0179
Obs	63

(出所) 筆者作成

(注) **は 5%水準で、*は 10%水準で統計的に有意であることを示す

参考文献

- Dunning, J. H. (1977). Trade, location of economic activity and the MNE: A search for an eclectic approach. In *The international allocation of economic activity*. Palgrave Macmillan, London.
- Dunning, J. H. (1989). Multinational enterprises and the growth of services: some conceptual and theoretical issues. *The Service Industries Journal*, 9(1), 5-39.
- Grant, R. M. (1987). Multinationality and performance among British manufacturing companies, *Journal of International Business Studies*, 18(3), pp. 79-87.
- Grubaugh, S. G. (1987). Determinants of direct foreign investment. *The Review of Economics and Statistics*, 149-152.
- Horst, T. (1972). Firm and industry determinants of the decision to invest abroad: An empirical study. *The review of economics and statistics*, 258-266.
- Kimura, F., & Kiyota, K. (2006). Exports, FDI, and productivity: Dynamic evidence from Japanese firms. *Review of World Economics*, 142(4), 695-719.
- Lall, R. B. (1986). Multinationals from the Third World: Indian firms investing abroad. Oxford University Press, USA.
- Miles, I., et al. (1995). Knowledge-intensive business services: their role as users, carriers and sources of innovation. *Report to the EC DG XIII Sprint EIMS Programme, Luxembourg*.
- 福田知広・樋口洋一郎.(2000).日本製造業海外直接投資の決定要因としての企業経営資源に関する実証研究. *応用地域学研究*, 5, 65-76.
- 小林伸生.(2009).知識集約型ビジネス支援サービス業(KIBS)の雇用創出要因に関する実証研究. *経済学論究*, 63(1), 145-166.
- 小林伸生.(2013).知識集約型ビジネス支援サービス業の地域展開動向に関する一考察. *日本政策金融公庫論集*, (19), 63-83.
- 洞口治夫.(1992).『日本企業の海外直接投資—アジアへの進出と撤退—』.東京大学出版会.
- 大塚章弘・森川浩一郎.(2013).サーベイデータに基づく企業経営資源による海外直接投資の実証分析. *国際経済*, 64, 103-124.
- 大阪産業経済リサーチセンター.(2011).『知識集約型ビジネス支援サービス業 KIBS に関する調査研究』